

令和3年12月14日

只見町議会議長 大塚 純一郎様

総務厚生常任委員会
委員長 山岸 国夫

総務厚生常任委員会所管事務調査報告書

本委員会の所管事務調査事項について、調査経過並びに結果を下記のとおり報告します。
記

1、 所管事務調査項目

- (1) 朝日診療所の運営に関する調査
- (2) 人口減少対策に関する調査
- (3) 事務の適正管理と職員の健康管理に関する調査
- (4) 新たな自主財源確保に関する調査

2、 調査の経過及び結果

- (1) 調査事項 所管事務に関する調査
- (2) 調査方法 事務調査
- (3) 調査日 10月4日、11月19日、12月2日
- (4) 出席委員 山岸国夫委員長、酒井右一副委員長、三瓶良一委員、
齋藤邦夫委員、 中野大徳委員、大塚純一郎委員

3、 調査結果及び意見

- (1) 継続調査の「新たな自主財源確保」に関し、11月開催されたダム・発電関係市町村全国協議会の国への要望事項について調査した。

(2) 意見

- ① 新型コロナ蔓延禍によって、今年度中盤からの原料や食料、加工品は言うに及ばず流通も高騰し、高止まりが続いている。特に、この冬の原油価格の高騰は誰もが想定外であり町民の暮らしを直撃している。また、多くの町民は年金で生活されており、誘致企業の撤退や米価の下落も相まって、厳寒の中で厳しく辛い暮らしを強いられている。今こそ行政がその本分を發揮するときである。よって、当局はこの事態の救済策を具体化し、喫緊の課題として議会に提案することを強く求める。以上、総務厚生常任委員会の総意で議決した。当局の迅速な政策提案を求める。
- ② 朝日診療所の医療は、看護師不足による入院患者の制限は改善されたものの、依然として不安定な状況が続いている。更に夜間救急患者の受け入れができないなど、町民の医療体制の重大な不備が続いている。特に救急患者の受け入れが出来ない現状は、直接人命に関わる事態である事を意味する。厳冬を迎える今、また今後も、この事態をこれ以上傍観する事は許されない。当局は当事者責任を深く自覚すると共に、その責任を速やかに果たされたい。

以上